

高橋けいすけ 県議会報告

2007-2号
2007年11月14日

発行人/高橋啓介県議会議員
自宅/山形市高堂1-5-20-3
☎023-643-4847
県議会山形県民クラブ執務室
☎023-630-3211

県議会 9月定例会 18年度決算報告

『三位一体改革』で切り捨てられる地方



執務室にて

常日頃のご支援に心から敬意と感謝を申し上げます。早いもので4月の選挙以来半年が経過いたしました。多くの皆様の支えのおかげで元気に活動が出来、本当に有難く思っております。2度の定例議会を経験させて頂きました。市政の時は、上程された議案の審議でありましたが、県政にあっては県政全般に亘って審議が行われます。そのため、常にアンテナを高くし情報収集に努めなければならないと痛感させられました。また、住民の皆さんから「県政を身近に感じない」と言う声が多く寄せられています。自分自身も、定例議会毎に報告しながら情報の提供に努めてまいります。

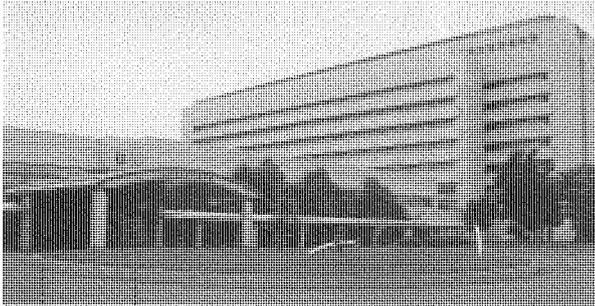
9月定例議会が（9月19日から10月5日）開催され、また、閉会中の議会におきまして平成18年度の決算審査（10月31日から11月2日）が行われました。

特に、定例議会では県体育館の耐震工事や酒田の県立日本海病院の独立行政法人設置に向けた定款が上程されました。また、平成18年度の決算に関して監査委員会から「県債残高の減少」そして「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡の達成に努めたことなどがあげられています。

なお、補正予算は可決され18年度決算は認定されました。

医療を守り高める

厚生文化常任委員会におきまして、日本海病院と酒田市立病院との約款が上程され来たる平成20年4月から独立行政法人化の流れが作り出されてしまいました。経営形態が確定された訳ですが、将来にわたって住民の医療をしっかりとしたものにするのが大切であり、今後とも病院の運営につきましても見守っていかねばなりません。



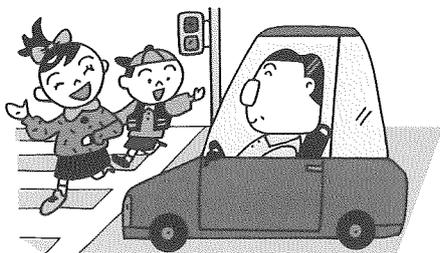
委員会におきましては、政策医療そして県立4病院の運営形態につきましても質問をいたしました。執行部からは、県立日本海病院と酒田市立病院の統合に際し、政策医療の持ち出し分につきましても、これまでのルールに則り対応する旨の答弁がありました。また、県立4病院の運営につきましても現在策定している第5次山形県医療計画の中に方向性を示す事も含め検討する旨の話がありました。

斎藤知事は「経営形態が問題ではない」とこの間言っておりますが、本当にそうでしょうか。県内の医療実態を見れば公的機関が長い間医療を守ってきた経緯があり、果たして知事が言うように経営形態は関係ないと言えるでしょうか。

危機管理・行財政改革特別委員会

減らすばかりが改革でない

この度の特別委員会では警察行政と教育行政に係わる審議を行いました。委員会では、南陽市における学童を巻き込んだ痛ましい交通事故の問題で通学路の安全について議論がなされました。県道の全てにおいて、歩行者専用道路が確保されておらず、キケン箇所を優先して現在



整備されております。財政の厳しさもあります。子どもたちや高齢者の安全確保のため努力していかねばなりません。

私も、事故防止の観点で質問いたしました。特に、交通事故の多い交差点における信号機の設置の関係、更に右折レーンはあるものの時差式や右折信号が設置されていない問題点、更に渋滞を余儀なくされている課題として設置されている信号機の時間の間隔の見直しなどについて指摘をさせていただきました。

特に、新設の信号機につきましても県内各地から毎年50機ほど要望があるものの、毎年財政難を理由に減らされてきております。

行財政改革は何のためにあるのか。切り捨てるばかりが改革ではありませんし、何よりも住民の安心・安全を優先させるべきである…そんな話をさせていただきました。

透明性の高い政務調査費について

6月に政務調査費等検討委員会を設置して、これまで作業部会を含め9回に亘って会合を行い、この度の9月定例議会で中間報告を行いました。内容としましては①政務調査費の交付につきましても、これまでの会派支給から会派及び個人支給とし、責任の所在を明確にしました。②支給月額は今まで同様31万円とし、活用しなかった場合は県に返還することとなります。③領収書につきましても、全額添付としました。また、使途基準として、調査研究費・研修費・会議費・広報費・事務所費・人件費等の8項目につきましても詳細に検討を行っております。例えば、調査研究のための行政視察に際して日当は支給しない。会食だけの会合の飲食費は対象経費としない。

広報に際しても、後援会活動の広報があれば費用按分を行う等詳細に検討を行っております。なお、使途基準につきましても明確な基準がないため、全国的に裁判が行われております。そのため、使途基準につきましても有識者からご協力いただいて意見をお伺い致しました。これからは会を重ね検討して参りますが、出来るだけ透明性の高いものになるよう委員の一人としまして努力して参ります。

誰のための法律か

去る9月28日常任委員会終了後、小規模授産施設協同作業所連絡協議会の県の代表の皆さんと、厚生文化常任委員会委員との懇談会を行い

ました。昨年障がい者自立支援法が施行されて、負担だけが強いられている現状が利用者から出されました。施設を利用すればするほど個人の負担が増え本当に大変になっています。また、施設利用の際軽減措置が行われておりますが、その手続きについてびっくりさせられました。預金が500万円以上あれば軽減措置は受けられないとのことですが、その際提出する書類として個人の預金通帳の写しを添付しなければならないということでした。市や町で発行する

所得証明であればまだ理解できますが、何故預金通帳なのでしょう。また、施設を運営している方々からも運営上の問題につきましても話をお聞きいたしました。特に、体の弱い人が施設を利用している場合、休みがちでそのため利用料が入らない等の苦しい運営実態もお伺いいたしました。

この懇談会を通じて、改めて障がい者自立支援法の問題点が明らかになり、改善を求めて努力していかねばなりません。

無責任な国の態度 ～『三位一体改革』で苦しい台所～

多くの自治体において厳しい財政運営を強いられております。マスコミ報道された北海道の夕張市だけが大変になった訳ではありません。特に、国・県そして市町村の借金が増え続けたのは平成3年からです。バブルが崩壊し景気を回復させるため、公共事業優先の政策を国は取り続けてきました。極端な話、県や市町村で金が無くとも借金をさせ事業を行って来ました。当時、国は後で「有利な交付税措置をする」と約束をしましたが、結果を見れば約束が守られていません。特に、三位一体改革後の財政は悲惨な現状になって来ています。

(平成18年度当初予算－平成15年度当初予算：三位一体改革前との比較)

	山形県	山形県内市町村
税源移譲に結びつく 国庫補助負担金改革	△241億5600万円	△78億4100万円
税源移譲額	195億2900万円	85億4400万円
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	△409億7000万円	215億2300万円
その他の地方一般財源	△11億5600万円	△14億7800万円
地方税	125億円	26億6600万円
影響額(上記の総額)	△342億5300万円	△196億3200万円

表は単年度の比較です。

なお、山形市の調査では平成16年度から3年間の影響額は約103億円になっています。地域格差や財政難の原因を作った国は何ら責任を取っていません。

責任をとるどころか、公務員の賃金を引き下げることにより矛盾を覆い隠そうとしています。首長が、地方で頑張るにも限界がありますし、もっと地方から声を国政に届けていくべきではないでしょうか。

一般会計決算状況の推移

平成14年度からの決算状況は以下のとおりになっています。ご覧になってお解かりのように厳しい財政運営を強いられてきております。これも前述したことが大きく影響しております。

そのため、毎年前年度比マイナスで県政が執行されてきました。しかし、それにしましても大変な減額になっています。

年 度	歳 入		歳 出	
	決算額(百万円)	対前年度比	決算額(百万円)	対前年度比
平成18年度	577,034	△4.2%	572,641	△4.3%
平成17年度	602,251	△3.2%	598,066	△3.3%
平成16年度	622,444	△2.5%	618,391	△2.3%
平成15年度	638,121	△2.4%	633,245	△2.2%
平成14年度	653,832	△10.1%	647,693	△10.1%

なお、平成18年度末の借金総額(県債残高)は1兆925億780万円となり、前年度末に比較して35億6021万円減少しました。

目で見る活動状況

厚生文化常任委員会で視察に行ってきました



北海道社会福祉事業団福祉村
(岩見沢市栗沢町)にて

● 視察は年に前期と後期の2回、先進地の視察を行っています。

「北海道社会福祉事業団福祉村」

個人の尊厳の保持に十分配慮しながら①障害者自立の取り組み、②社会的使命の達成、③地域との共助・協働を目指し取り組んでいます。現在、身体障害者更生施設80人、身体障害者授産施設80人、身体障害者療護施設80人、身体障害者通所授産施設30人、身体障害者福祉ホーム10人が入所し生活していました。特に施設の方からは、指定管理者制度になり経営が大変な状況になっている話を伺ってきました。



札幌市子育て支援総合センター



札幌市内の小中学校の中にあり、安全面におきましても非常にしっかりしていました。また、交通の利便性もよく若いお母さんたちが利用しておりました。



イラク戦争当時から自衛隊の即時撤回に向けた取り組みとして、毎月3の付く日に七日町で街頭演説を行ってきております。

6月議会に引き続いて、12月定例議会の予算委員会で質問に当たっております。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。